

VII基本計画

V. 施策体系表

施策目標		施策	
施策目標1	子どもすくすく－教育・子育て応援のまちづくり	1-1	学校教育の充実
		1-2	子育て支援の充実
施策目標2	市民が主役－人が輝く文化・スポーツ交流のまちづくり	2-1	生涯学習体制の充実と地域学習活動の推進
		2-2	文化遺産の保存活用と文化芸術活動の推進
		2-3	スポーツの振興
		2-4	地域間交流・国際交流の推進
施策目標3	生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり	3-1	健康づくりの推進
		3-2	地域福祉の充実と困窮者支援等の確立
		3-3	高齢者支援の充実
		3-4	障害者支援の充実
		3-5	社会保障等の充実
施策目標4	自然と共生－安全で緑豊かな生活環境づくり	4-1	GXの推進と自然環境の保全
		4-2	生活排水処理(下水道・浄化槽)の推進
		4-3	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進
		4-4	消防・防災体制の充実
		4-5	防犯活動・交通安全対策等の充実
施策目標5	いきいきネット－交流と定住を支える生活基盤づくり	5-1	土地及び施設の有効利用
		5-2	住環境の充実
		5-3	道路整備等の推進
		5-4	公共交通の充実
		5-5	移住定住施策の充実
施策目標6	産業間連携で拓く－雇用と活力を生み出す産業づくり	6-1	農林業の振興
		6-2	商工業の振興
		6-3	観光の振興とにぎわいづくり
施策目標7	市民が築く－みんなで取り組む参画と協働のまちづくり	7-1	地域活動・コミュニティ活動の充実
		7-2	人権・同和教育及び男女共同参画の推進
施策目標8	市民と築く－開かれた自治体経営と持続可能なまちづくり	8-1	広報広聴と情報公開の充実
		8-2	持続可能な財政運営の推進
		8-3	公正で円滑な自治体経営の推進
		8-4	公共施設等適正化の推進
		8-5	DXの推進

. VII. 基本計画

施策目標 1 子どもすすく - 教育重視・子育て応援のまちづくり

1-1 学校教育の充実

施策の目指す姿

心豊かで確かな学力を身につけた子どもたちが育つまち

孔子の里・文教のまちにふさわしい心豊かで確かな学力のある子どもたちの育成を目指すとともに、自ら主体的に問題を解決する力や判断力、表現力を身につけた子どもたちが育つまちを目指します。

取り組むべきこと① 小中一貫教育の強化

発達成長段階に即した計画的・継続的な教育実践に取り組み、学力向上を目指します。

現状	義務教育学校の特性を生かした教育を実践しており、学力向上について少しずつ成果が表れ始めています。
課題	引き続き、子どもたちの基礎学力の定着に取り組む必要があります。

取組方針

- 全学年で基礎学力を身につける取り組みを行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
全国学力・学習状況調査の正答率	—	上昇	R12:県平均を上回る

取り組むべきこと② 地域とともにある学校づくり「コミュニティ・スクール」の推進

学校と市民の協働で取り組むコミュニティ・スクールを推進し、子どもたちの成長を支えることを目指します。

現状	各学校で地域学習に取り組んでおり、研究発表会や講演会、地域ボランティアの参加人数は増加傾向にあります。
課題	学校支援ボランティアの維持および新たな人材発掘が必要です。

取組方針

- 学校運営協議会の開催のための運営支援を行います。
- 学校支援ボランティアの参加人数をさらに増やすために、市民への周知を行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
学校支援ボランティアの参加人数	R6:3,450 人	上昇	R12:3,500 人

取り組むべきこと③ ICT 利活用の推進

情報活用能力を育成し、子どもたちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びの実現を目指します。

現状	家庭での学習教材としての、デジタル教材活用を推進しています。
課題	教職員全体の ICT 活用スキルをさらに高める必要があります。

取組方針

- 電子黒板やデジタル教材などの効果的な活用を推進します。
- ICT 支援員と担任・教科担任との連携によるスムーズな授業を展開します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
教職員向けの ICT 研修会の開催回数	R6:2 回	上昇	R12:3 回

取り組むべきこと④ 英語教育・国際化教育の充実

1 年生からの英語活動の導入、ALT 配置事業を推進し、児童生徒の国際理解の醸成を目指します。

現状	専門性を有する教員の配置やオンライン授業等により、英語の学力は9年生段階で県平均と同程度の水準です。
課題	児童生徒の外国語の学習への意欲喚起を図るとともに、英語力強化に努めていく必要があります。

取組方針

- タイピング英語や標準英語力評価テストを実施し、英語力強化に努めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
標準英語力評価テスト合格率	—	上昇	R12:8 割

取り組むべきこと⑤ 通学安全対策の推進

通学路の安全対策や危険箇所対策に取り組み、児童生徒が安心して通学できる環境の実現を目指します。

現状	交通安全対策を行っていますが、令和5・6年度の児童生徒事故件数は増加しています。遠距離の児童・生徒にはスクールバスを運行しています。
課題	危険箇所等の対策の強化が必要です。

取組方針

- 多久市通学路安全推進会議において危険箇所等の対策をより強化します。
- 児童生徒への危険箇所での指導強化や、交通安全教室の実施を推進します。
- 多久市スクールバス運営委員会で検討・協議を行い、児童の安全を確保します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
児童生徒の交通事故件数	R6:14 件	下降	R12:0 件

取り組むべきこと⑥ 学校施設の改修

学校施設の危険箇所について点検や改修を行い、子どもたちが安全に学べる環境の実現を目指します。

現状	施設の老朽化の影響により、毎年改修箇所が発生している状況です。
課題	緊急性を考慮しながら、計画的に施設を改修していく必要があります。また、気候変動等の影響を検討する必要があります。

取組方針

- 危険箇所の点検を正確に行い、緊急性の高いものから優先的に改修を行います。
- 体育館等の大規模な改修については計画的に行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
学校施設改修工事の実施件数	R6:6 件	維持	R12:6 件

取り組むべきこと⑦ 安全な学校給食の提供

給食センター方式により市内すべての義務教育学校へ安全な給食の提供を目指します。

現状	給食センターは開設から 20 年以上経過しており、施設及び機器等が老朽化しています。
課題	安全に給食を提供するために、施設や機器を適切な時期に更新することが必要です。

取組方針

- 機器及び施設を計画的に整備、更新します

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
機器等の整備(改修)実施件数	—	上昇	R12:2 件

役割分担

市民	○家庭・保護者 ● 家庭の教育力を高め、子どもたちの教育に関心を持ちます。 ● 学校行事に積極的に参加します。 ● 家庭でも端末を快適に利用できるような環境を整備します。 ○児童生徒 ● デジタル教材等を活用し、学習します。 ● 交通ルールを守り登下校します。 ● 学校施設を大切に利用します。
地域	● 学習や体験活動に参加・支援します。 ● 子どもたちが安全に登下校できるように見守ります。
企業・団体	● 子どもたちの教育に対する支援を行います。

	● 生活科や社会科での見学、職場体験等に協力します。 ● 交通安全に対する支援を行います。
--	--

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市第3期子ども・子育て支援事業計画	令和7年度～令和11年度
端末整備・更新計画	令和7年度～
ネットワーク整備計画	令和7年度～
校務DX計画	令和7年度～
1人1台端末の利活用に係る計画	令和7年度～
多久市公共施設個別施設計画	令和4年度～令和44年度

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
教育環境(小中高校)が整っている	2.9
通学しやすい場所に学校がある	3.0

1-2 子育て支援の充実

施策の目指す姿

すべての子育て家庭がゆとりをもって、安心して楽しく子育てしたくなるまち

子育てに対する不安や孤独感、子育てと仕事の両立の負担感等が軽減され、ゆとりをもって子どもと過ごし、安心して楽しく子育てができるよう、社会一体となった子育て支援に取り組むまちを目指します。

取り組むべきこと① 子育て支援拠点の充実

「多久市児童センター(あじさい)」を中心に、多角的・包括的に支援ができるよう目指します。

現状	多久市児童センター(あじさい)は、利用者から多くの好評を得ており、利用者数は年々増加傾向にあります。
課題	子育て支援拠点の周知が子育て世帯全体に行き渡っていないため、対策が必要です。

取組方針

- 子育て支援に関する情報の広報・周知の徹底を行います。
- 児童館への移動手段として、市内公共交通との連携を図ります。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
児童センター「あじさい」利用者数	R6:36,379人	維持	R12:36,000人

取り組むべきこと② 保育サービスの充実

子育て家庭の多様な働き方に対応できる保育サービスを提供することを目指します。

現状	共働き世帯が増加するなどライフスタイルの変化に伴い、多様な保育サービスの提供が求められています。
課題	多様な保育ニーズに対応するための人材確保や環境整備が必要です。

取組方針

- 支援を要する子どもが保育施設を利用することができるために、支援会議を実施します。
- さまざまな子どもを受け入れるための加配職員への人件費を補助します。
- 幼児教育・保育の質の向上を図るための研修会等の実施を支援します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
待機児童数	R6:0人	維持	R12:0人

取り組むべきこと③ 子育て世帯への経済的支援の充実

保育料の軽減や医療費助成等を継続して行い、子育てに係る経済的負担を軽減し、子育てしたいまちを目指します。

現状	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、令和7年度より第2子以降の保育料を無償化しています。
課題	子育てにかかる経済的負担のあり方を踏まえ、より子育てしたいと思える施策の検討が必要です。

取組方針

- 社会経済情勢を踏まえて、多久市で産み育てたいと思える制度を検討します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
待機児童数	R6:0人	維持	R12:0人

取り組むべきこと④ 要保護児童対策の充実

児童虐待の発生を未然に防ぐために必要な切れ目ない支援を行うための体制強化を目指します。

現状	核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により、子育てに対する不安感や孤独感が高まっています。
課題	虐待を未然に防ぐためにも切れ目のない包括的な支援を継続的に実施していくことが必要です。

取組方針

- 関係機関の連携を強化し、包括的な切れ目のない支援を継続的・多角的に実施します。
- 包括的に支援ができるように支援の在り方を関係機関にて情報を共有します。
- 関係機関において支援の在り方を検討する会議を実施します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
子ども家庭支援員数	R6:1 人	上昇	R12:2 人

取り組むべきこと⑤ ひとり親世帯への支援の推進

ひとり親世帯が抱える問題や心配事に対し、関係機関との連携を図り、経済的負担の軽減を目指します。

現状	ひとり親家庭が抱える様々な課題へ対応する経済的支援や生活・就労支援等が求められています。
課題	すべてのひとり親世帯が切れ目ない支援を継続的に受けることができる体制が必要です。

取組方針

- 相談員を配置し、関係機関の連携を強化し、切れ目ない支援を継続的・多角的に実施します。
- 必要な情報が必要とするひとり親世帯に届くように機会をとらえて提供していきます。
- 子どもの進学に係る相談には将来を見据えて長期的に声掛けを行い、必要な支援を行えるようにします。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
相談件数	R6:91 件	上昇	R12:105 件

役割分担

市民	● 家庭の養育力の向上を図ります。 ● 保護者が愛情と責任を持って子育てします。 ● 早期相談ができる機会を活用します。
地域	● 気軽に相談できる体制を継続します。 ● 地域全体の子どもや子育て家庭を見守ります。
企業・団体	● 保育の質向上を図ります。 ● 企業版ふるさと納税等で財政支援を行います。 ● 虐待等に係る広報・周知に協力します。 ● 子どもの看護等で休暇が取得しやすい環境をつくれます。 ● 復職・就職しやすい環境をつくれます。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市第 3 期子ども・子育て支援事業計画	令和 7 年度～令和 11 年度

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
子育て支援・補助が手厚い	2.6
子どもたちがいきいきと暮らしている	2.8

施策目標 2 市民が主役 – 人が輝く文化・スポーツ交流のまちづくり

2-1 生涯学習体制の充実と地域学習活動の推進

施策の目指す姿

すべての市民が学び続け、自己を高めていくことができるまち

地域学習、文化・スポーツ環境を充実し、すべての市民が学び続け、自己を高めていくことができる生涯学習社会が実現できるまちづくりを目指します。

取り組むべきこと① 生涯学習推進体制の充実と公民館における講座・サークル活動支援

生涯学習講座を充実させ、公民館における文化活動の活性化を目指します。

現状	新型コロナウイルス感染症や人口減少の影響によりサークル等の活動が横ばいまたは縮小傾向にあります。
課題	サークル活動を活性化させるため、公民館利用者や公民館での魅力ある講座を増やす必要があります。

取組方針

- 子どもと高齢者など異世代間交流できる講座等の導入に取り組めます。
- 住民ニーズに沿った魅力ある講座づくりに努めます。
- イベント・大会等の会場としての利用を促進します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
中央公民館及び各町公民館の利用者数	R6:74,106 人	上昇	R12:81,000 人

取り組むべきこと② 生涯学習のための公民館・図書館活動の基盤強化

子どもから高齢者まで、生涯にわたり学ぶことの素晴らしさ、本に触れる喜びを体感できる施設を目指します。

現状	公民館・図書館は定期的に利用されているものの、新規団体の利用が増加していません。 月に 1 冊も本を読まない子どもが増加しています。
課題	公民館や図書館が行っている取り組みについて、より多くの人に認知される必要があります。 インターネット等の普及による子どもの読書活動の低下が懸念されています。

取組方針

- 市民が利用しやすい公共施設としてPRします。
- 図書館と連携し、子どもの読書活動を推進します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
図書館の利用者数	R6:31,422人	上昇	R12:34,000人

取り組むべきこと③ 青少年育成の推進

健全な青少年を育成するため、地域全体で人を育てるという意識の向上を目指します。

現状	ソーシャルメディアの普及により、ひとりで過ごす時間が増加し、子どもと大人の交流が減少しています。
課題	自然やものづくりへの関心を高めるとともに、地域での大人と子どもとの関わりを密接にする必要があります。

取組方針

- 子どもたちの興味がわくような体験教室の企画に努めます。
- 多久市青少年育成市民会議及び各町支部の青少年健全育成事業と共同し、啓発活動に取り組みます。
- 多久市子どもクラブ連合会など社会教育団体の育成支援に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
多久市放課後子ども教室及び各町放課後子ども教室の参加人数	R6 多久市放課後子ども教室:465人 各町放課後子ども教室:1,246人	上昇	R12 多久市放課後子ども教室:600人 各町放課後子ども教室:1,300人

役割分担

市民	● 自らの生涯学習に積極的に取り組みます。 ● 学び合う仲間づくりを進めます。
地域	● 市民ニーズに応えるための魅力的で多様な学習機会を提供します。 ● 公民館のイベントや行事を地域内で広報します。 ● 人材と組織活動の活力を生かし、市民の生涯学習に積極的な協力支援を行います。 ● 地域の大人が連携し、子どもたちの健全育成のための環境づくりを進め、地域での教育の必要性について意識を高めます。
企業・団体	● 市民の生涯学習の場づくりに協力します。

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
学びたいことが学べる機会がある	2.5

2-2 文化遺産の保存活用と文化芸術活動の推進

施策の目指す姿

先人から引き継がれてきた文化や伝承に対して愛着や誇りを持てるまち

先人が残してきた建造物や史跡、伝統文化などの文化遺産を、市民の共有財産として保存活用し、市内外への情報発信を積極的に行うことにより、地域にある文化遺産や文化芸術へ触れ合う機会を育むことを目指します。

取り組むべきこと① 文化芸術活動の活性化

市民が地域の文化や芸術に触れる機会を提供し、文化芸術活動が盛んなまちを目指します。

現状	地域の文化芸術活動に関する認知度が低く、市民が活動に触れる機会が少ない傾向にあります。
課題	周知方法について検討を行い、地域の文化芸術活動への関心を高める必要があります。

取組方針

- SNS を活用し、市内外の方に周知広報を行います。
- 文化連盟などの団体への支援に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
文化祭り参加団体数	R6:21団体	現状維持	R12: 21団体

取り組むべきこと② 地域の歴史・文化資源の保護・継承

文化遺産を次世代へ受け継ぎ、市民が誇れる歴史・文化のまちを目指します。

現状	地域における歴史文化の担い手が減少しています。
課題	歴史文化の担い手の後継者を確保するとともに、文化遺産の重要性を伝えていく必要があります。

取組方針

- 義務教育学校や生涯学習の中で、先人学習や郷土学習に取り組めます。
- 郷土資料館で企画展を開催し、郷土の歴史に対する知識を深めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
文化財の指定・登録件数	R6:49 件	上昇	R12:50 件

役割分担

市民	● 主体的に文化・芸術に興味を持ち、文化芸術活動を行います。 ● 文化財を大切にし、市民自ら、歴史・伝統・文化財の保存・保護に努めるとともに、多久の先人についての学習を深めます。
地域	● 地域における文化・芸術活動の振興に努めます。 ● 地域の文化財は、地域で維持管理に努めます。 ● 先人顕彰を地域で取り組みます。
企業・団体	● 地域の文化活動を支援します。 ● 文化財の保護や先人顕彰を支援します。

関連する個別計画

計画名	計画期間
-----	------

多久市歴史文化基本構想	平成 30 年 3 月～
多久市公共施設個別施設計画	令和 4 年度～令和 44 年度

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい	2.4
将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい	3.7

2-3 スポーツの振興

施策の目指す姿

スポーツを通じ、市民が健康で豊かな生活を実現できるまち

多久市民がスポーツを通じて、健康的な生活を送ることができ、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境を目指します。また、競技面では、選手の育成支援及び支援体制を充実させます。

取り組むべきこと① 総合型地域スポーツクラブの育成支援とスポーツの普及

年齢にかかわらず誰もがスポーツに組み、いきいきしているまちの実現を目指します。

現状	総合型地域スポーツクラブの会員数について減少傾向にあります。
課題	新規加入者が少ないため、特に少ない 20 代～50 代の新たな会員の確保が必要です。

取組方針

- SNS を活用し、総合型地域スポーツクラブの活動を積極的に周知広報します。
- 幅広い年齢層の方がスポーツできる環境の構築を目指します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
総合型地域スポーツクラブ会員数	R6:828 人	上昇	R12:900 人

取り組むべきこと② スポーツ団体・指導者の育成と競技力の向上支援

地域一体となってスポーツ振興と競技力向上に取り組むまちを目指します。

現状	時限的な登録が多く、総合型地域スポーツクラブサークルの指導者数は不足しています。
課題	指導者確保に取り組む、安定した指導体制を確立する必要があります。

取組方針

- 継続的な活動を支援するためには、適切な養成や指導者の組織化に取り組みます。
- 総合型地域スポーツクラブサークル指導者への新規登録を目指します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
総合型地域スポーツクラブ指導者数	R6:50 人	維持	R12:50人

取り組むべきこと③ 計画的な施設の整備

市民が安心してスポーツに取り組むことができる環境が整ったまちを目指します。

現状	老朽化した社会体育施設が多く、維持管理費用がかかっています。
課題	多久市の人口規模や地域との協議を踏まえた施設整備の計画が必要です。

取組方針

- 公共施設個別施設計画で定めた施設の方針に基づいて、具体的な計画作成に取り組めます。
- 関係団体などと協議を行いながら、施設の改修等に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
社会体育施設利用者数	R6:193,733 人	上昇	R12:213,000 人

役割分担

市民	● 日頃からスポーツやレクリエーションを自ら実践し、健康づくりに役立てます。 ● 様々なスポーツが行える環境づくりに協力します。
地域	● スポーツやレクリエーションを通じ、地域住民の健康増進と体力づくりを促進し、地域間や世代間の交流を促進します。 ● 高い競技力を有する選手等の育成を目指し、市民のスポーツ活動を支援します。
企業・団体	● 部活動の地域移行を支援します。 ● 市民のスポーツ活動を支援します。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市公共施設個別施設計画	令和 4 年度～令和 44 年度

2-4 地域間交流・国際交流の推進

施策の目指す姿

国内外での文化交流活動の推進と多文化共生社会が根付いたまち 国内外での文化交流活動が活発に行われるとともに、市内における外国人との文化交流活動を推進し、多文化共生社会のまちを推進します。
--

取り組むべきこと① 国際交流の活性化

国際交流活動を通じて相互理解を深めるとともに、国籍に関係なく心豊かに暮らせるまちを目指します。

現状	中国山東省曲阜市と友好都市を締結し、派遣事業を行っています。また、就労等により外国人の市内在住者が増加している傾向があります。
課題	外国人との交流の場を創出するとともに、居住する外国人と互いの価値を認め合う社会づくりが必要です。

取組方針

- 市民、企業・団体、自治体が主体となって、市内に居住する外国人との交流の場を設け、相互理解を図ります。
- 市内の主要な施設において、多言語を用いた情報発信や案内に努め、利用しやすい環境整備を図ります。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
市等が主催する国際交流及び多文化共生推進イベントの開催回数	R6:1回	維持	R12:1回

取り組むべきこと② 他市町村との交流

多久市以外の市町村と文化面や防災面等で交流を図り、地域振興や防災力強化を目指します。

現状	2025年日本国際博覧会での自治体共創事業や防災連携協定など、他自治体との連携を強めています。
課題	他市町村との交流を今後も継続的に行い、連携を強化する必要があります。

取組方針

- 地域間の連携を推進し、時代に即した取り組みとなるように、定期的に協議しながら交流を図ります。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
他市町村との交流回数	R6:年3回	維持	R12:年3回

役割分担

市民	● 市内在住の外国人との日常的な交流を図ります ● 交流機会に積極的に参加します。
地域	● 相互に理解し合い、尊重し合える環境をつくれます。 ● 交流機会を積極的に受け入れます。
企業・団体	● 企業・団体内での外国人との日常的な交流を図ります ● 交流機会を積極的に受け入れます。

3-1 健康づくりの推進

施策の目指す姿

健やかな生活習慣を形成し、安心して出産・子育てができ、健康で長生きできるまち

人生 100 年時代を迎え、市民が健やかな生活習慣を形成し、誰もが健康で長生きし、生涯現役で活動できるようなまちを目指すとともに、安心して前向きに出産・子育てができるまちを目指します。

取り組むべきこと① 健康づくりの推進

あらゆる世代の健診データを基に個別に対応した保健指導で、生活習慣病予防・重症化予防を目指します。

現状	多久っ子健診や特定健診などの生活習慣病予防のための健診を行っています。
課題	肥満や糖尿病予備群の割合が多い状況であり、重症化を早期から防ぐことが必要です。

取組方針

- 乳幼児期から高齢期までの健診(検診)などで得た情報から健康課題を洗い出し、解決を目指します。
- 生活習慣病予防のための健診(検診)と合わせて保健指導を学童期から実施し、ヘルスリテラシーの向上を図ります。
- 健診(検診)は、検査データと生活習慣を結び付け、健康課題の解決のために「自分の健康は自分で守る」「重症化しない」を目標として個別に受診勧奨や保健指導を実施します。
- 生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、保健師は、地区担当制で活動し、ライフコーチアプローチを踏まえた切れ目ない支援を実施します。
- 地域での健康講座や市報等を活用し、市民や関係機関へ情報を提供します。
- 保健対策推進協議会で検討した「多久市すくすく健康プラン」「多久市データヘルス計画」を関係機関、関係団体での取り組みに生かすなど、地域に密着した健康づくりを推進します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合(特定健診受診者)	R6:36.5%	下降	R12:33.8%

取り組むべきこと② 妊娠期からの切れ目ない支援

妊娠期から出産、子育てまで継続的に寄り添い、支援することで、安心して子育てできるまちを目指します。

現状	妊娠期から子育て期までの支援やサービスにおいて不満の声は聞かれません。
課題	引き続き、現在の支援体制を維持していく必要があります。

取組方針

- 若年妊婦や家庭環境に課題を抱える妊婦へ地区担当保健師による妊娠中から家庭訪問等による支援の継続を図ります。

- 妊娠中から、適正体重の維持や健康保持を行い、安心して出産を迎えるとともに、産後の心身のケアや支援を行うことで負担軽減を図ります。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
出産等アンケート「家族外に相談できる人がいる」の回答率	R6:95.8%	上昇	R12:98%

取り組むべきこと③ 地域医師会や医療機関等との連携強化

地域の医療機関等との連携を促進し、安心して健康に暮らし続けるまちを目指します。

現状	市内の診療科目や診療時間などの情報が行き届いていない現状があります。
課題	各種医療機関と連携し、医療に関する情報を市民に広く提供できる体制を強化していくことが必要です。

取組方針

- 市内医療機関や診療体制など、わかりやすい情報提供に努めます。
- 地域医師会と行政が連携して、救急医療体制を確保します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
休日に多久・小城市内で受診できる医療機関体制の確保率	R6:100%	維持	R12:100%

役割分担

市民	● 日々の運動や十分な睡眠確保に努めます。 ● 自分の生活習慣や活動に見合った食事量を摂取します。 ● 健康情報の収集に努め、生活に役立てます。 ● 子育て情報の収集を行い、正しい知識を深め乳幼児の健康の保持増進に努めます。 ● 妊娠期から胎児の成長に必要な栄養を摂取します。 ● 自分の健康を維持するため健診(検診)等を受けます。 ● かかりつけの医師を持ちます。
地域	● 地域における健康づくりを行います。 ● 挨拶や声掛けをすることで、子育て世代を見守ります。
企業・団体	● 子育ての負担軽減に繋がるサポートを提供します。 ● 子育てにおける情報の提供に努めます。 ● 子育てにおいて、相談しやすい支援体制の整備に努めます。 ● 事業所での健康診査、労働環境の向上に努めます。 ● 安全で質の高い医療を提供します。 ● 医療機関との相互連携による効率的な医療を提供します。

関連する個別計画

計画名	計画期間
第3期多久市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)	令和6年度～令和11年度
第3次多久市すくすく健康プラン	令和7年度～令和18年度
第4期特定健康診査等実施計画	令和6年度～令和11年度
第2期いのち支える多久市自殺対策行動計画	令和6年度～令和10年度
多久市第3期子ども・子育て支援事業計画	令和7年度～令和11年度

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
身体的に健康な状態である	3.2
精神的に健康な状態である	3.4
医療機関が充実している	2.9

3-2 地域福祉の充実と困窮者支援等の確立

施策の目指す姿

共に支えあい、安心し、自立した生活を送ることができ地域共生社会が実現するまち

全ての市民が共に支え合い、公的支援と地域支援の連携や、「自助」、「互助」、「共助」、「公助」の協働によるネットワークを充実させ、安心して暮らせるまちを目指します。

取り組むべきこと① 民生委員・児童委員の地域活動支援の推進

地域の見守りや訪問活動を通じて行政、社会福祉協議会などの関係機関との連携を目指します。

現状	民生委員・児童委員は、市民と共に活動する一員であるものの、担い手が不足しています。
課題	民生委員・児童委員は、地域福祉の担い手であるため、人員の確保が必要です。

取組方針

- 民生委員・児童委員に関する情報の広報・周知の徹底に取り組めます。
- 民生委員・児童委員が地域活動を行うためのスキルアップの支援に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
民生委員数	R6:77人	維持	R12:77人

取り組むべきこと② 社会福祉協議会への支援と福祉ボランティアの育成

社会福祉協議会事業に関しての支援やボランティア団体の育成等に努め、福祉活動の充実を目指します。

現状	少子高齢化や人口減少により市内のボランティア団体数が減少しています。
課題	地域福祉活動を継続的に実施するためにも、ボランティア人口の確保が必要です。

取組方針

- 地域住民やボランティア、関係機関が協力した地域福祉活動に取り組みます。
- 子どもたちのボランティア活動の推進に向けた取り組みを支援します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
ボランティア団体数	R6:15 団体	維持	R12:14 団体

取り組むべきこと③ 低所得者福祉の推進

生活保護・低所得世帯の経済的な自立と生活意欲の向上にむけた支援体制を目指します。

現状	高齢化や経済・雇用情勢等の社会的要因や疾病等により就労できない生活保護世帯が増加しています。
課題	経済的困窮や社会的な孤立状況に置かれている方々へ自立を働きかける支援が必要です。

取組方針

- ハローワークとの関係強化を進め、巡回相談を始めとした支援体制の充実に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
生活保護世帯からの自立件数	R2～R6:15 件(累計)	維持	R8～R12:15 件(累計)

取り組むべきこと④ 生活困窮者への支援

専門の支援員が困りごとに合わせた多様な支援を行い、生活困窮者の自立を目指します。

現状	地域とのつながりの希薄化により、周囲と困窮者自身で認識に齟齬が生じ、課題解決に至らない状況があります。
課題	個人で問題を抱え込んでしまう前に問題解決の窓口へ相談できる体制の確保が必要です。

取組方針

- 月 1 回開催の支援調整会議にて関係機関との情報共有を行い、相談体制の充実に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
生活困窮者自立相談支援事業の支援プランの新規策定件数	R6:7 件	上昇	R12:10 件

役割分担

市民	● 地域福祉・ボランティア活動に積極的に参加します。 ● ハローワーク等による職業相談、企業説明会、資格取得講座など積極的に活用し、早期就労につなげます。 ● 個人・周囲に困りごとがあれば相談します。
----	--

地域	● 民生委員・公的機関と連携し、相談・対応に協力します。
企業・団体	● 地域のボランティア活動に協力します。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市地域福祉計画・地域福祉活動計画	令和4年度～令和8年度
成年後見制度利用促進基本計画	令和4年度～令和8年度

3-3 高齢者支援の充実

施策の目指す姿

高齢者が生きがいを持って自立し、いきいきと健康的に生活できるまち

高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるよう、介護(予防)、医療、生活支援などの充実と、これらの支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を、関係機関と情報を共有して目指します。

取り組むべきこと① 高齢者の健康づくりの推進

高齢者自らが健康維持・増進に心がけ、健康づくりや介護予防に積極的に取り組むことを目指します。

現状	高齢者の増加に伴い介護軽度者は増加していますが、介護予防事業の効果もあり、重度者は減少しています。
課題	健診未受診者・未治療者に、自身の健康を改めて意識していただくことが必要です。

取組方針

- 後期高齢者健診や特定健診の結果から、自分の健康は自分で守るという意識のもとに、必要な生活習慣の改善に取り組めるよう保健指導を行います。
- 必要な治療の継続と服薬管理ができ、健康管理のための食生活と運動に取り組めるよう指導内容を充実させます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
後期高齢者健診受診率	R6:21.7%	上昇	R12:25%

取り組むべきこと② 介護保険制度及びサービスの推進

地域包括支援センターが中心となって各種サービスを提供し、高齢者が自立して生活できることを目指します。

現状	地域包括支援センターの認知度が低く、特に一人暮らし高齢者において相談につながりにくい状況です。
課題	介護(予防)・医療・生活支援・住まいの包括的な整備による相談しやすい体制の確立が必要です。

取組方針

- 市民の身近な相談窓口や高齢者福祉の総合的なマネジメントを担う「地域包括支援センター」を中心として、周知の強化をしていきます。
- フレイル予防のための運動や脳トレ、飲み込み体操等の介護予防教室を広く啓発し、元気高齢者の継続支援を実施します。
- 高齢者の食・買い物・掃除等の生活を支援するサービスを行い、在宅生活を送れるように支援します。
- 介護保険の適切な運用のために佐賀中部広域連合と連携して必要なサービスを給付します。
- 緊急通報システムの設置、地域住民グループ等による支援、社会福祉協議会や民生委員等が活動している緊急時要援護者見守り支援事業「まもりん」などを推進します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
地域包括支援センターの認知度	—	上昇	R12:17%

取り組むべきこと③ 生きがいと交流の場づくりの推進

高齢者が生き生きと充実した日々を過ごし、様々な場で活躍できるまちを目指します。

現状	様々な活動の場の確保に取り組んできたものの、参加の意向のない高齢者が増加しています。
課題	各種活動への参加を促す必要があります。

取組方針

- 老人クラブ活動や好齢大学院など高齢者の生涯学習活動への支援を行います。
- 地域の通いの場が継続して活動ができるように支援を行います。
- シルバー人材センターが就労の場の選択肢の一つとして選ばれるための魅力づくりを支援します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
いきいき百歳体操参加者数	R6:533 人	上昇	R12:700 人

取り組むべきこと④ 保健・医療・福祉連携による地域ケア体制の継続

住み慣れた地域で必要な医療や介護サービスを一体的に受けられ、安心して生活できる体制を目指します。

現状	高齢者の自立支援や包括的・継続的なケアマネジメント実施のため、地域ケア体制を整備しています。
課題	在宅医療と介護の連携を進める等関係機関の連携を強化し、地域の困りごとを解消に取り組むことが必要です。

取組方針

- 関係機関のネットワークを構築し、多職種の連携・情報共有に取り組めます。
- 市内の 5 町、それぞれの生活上の課題を見つけ、解決に向けた活動に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
-----	-----	--------	-----

生活支援体制整備事業協議体開催回数	R6:23 回	上昇	R12:24 回
-------------------	---------	----	----------

取り組むべきこと⑤ 権利擁護及び認知症予防対策の推進

すべての高齢者が尊厳を保持して暮らすことができ、その家族も安心して暮らせるまちを目指します。

現状	認知症に関する相談件数が年々増加傾向にあるものの、早期に介入することが難しい状況です。
課題	家族や周囲の人の認知症に対する理解を高め、早期に対策を講じることが必要です。

取組方針

- 高齢者虐待防止ネットワーク委員会を設置し、生活を守るための対策や成年後見制度などの権利擁護事業の周知・啓発に取り組みます。
- 認知機能低下予防の教室の開催や認知症サポーターの養成などを行い「みんなでみまもりみまもられ」の心で市民がそれぞれ役割をもち活動できるようにします。
- 認知症地域推進員を配置し、相談活動を行い、認知症初期集中チーム(チームオレンジ多久)を設置することで、認知症の方の早期発見・早期介入を目指します。
- 認知症に関する啓発やサポートとして認知症カフェを設置・運営します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
認知症サポーター養成講座の養成者数	R6:450 人	上昇	R12:500 人

役割分担

市民	● 自身の健康を守るために健診受診の機会を活用します。 ● 日頃から自立に向けた取り組みを行い、自身も地域づくりの一員であることを認識します ● 大切な方への絆ノートやきずな手帳で自らの最期のあり方を考えます。 ● 認知症への理解を深めます。
地域	● 住民主体による支え合いの取り組みの参加者を増やします。 ● 地域の組織、行政区、民生委員・児童委員などが連携しながらできる範囲で相談活動に取り組みます。 ● 地域ケア会議に出席し、高齢者を取り巻く状況を把握します。
企業・団体	● 市や保険者等のケアマネジメント研修等へ出席し、ケアマネジメント力の向上に努めます。

関連する個別計画

計画名	計画期間
高齢者福祉計画	令和 6 年度～令和 8 年度
第 9 期佐賀中部広域連合介護保険事業計画	令和 6 年度～令和 8 年度

多久市地域福祉計画・地域福祉活動計画	令和 4 年度～令和 8 年度
--------------------	-----------------

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
介護・福祉施設のサービスが受けやすい	3.1

3-4 障害者支援の充実

施策の目指す姿

誰もが自分らしく、安心して住み慣れた地域で暮らせるまち

障害の程度や種別に関係なく、障害者本人やその家族へのサポートに取り組み、ノーマライゼーションの考えと共生社会の実現を推進することを目指します。

取り組むべきこと① 訪問系サービス・日中活動サービス・地域生活支援事業の充実

本人の希望に応じて、慣れ親しんだ地域で、障害福祉サービス等を利用できるまちを目指します。

現状	総合相談窓口である小城・多久障害者相談支援センターの利用が進んでいない現状があります。
課題	総合相談窓口の認知度が低いため、障害福祉サービス等の利用が進んでいません。

取組方針

- 当事者・家族・医療機関に対し、相談窓口の周知を図ります。
- 相談支援を充実させ、相談窓口となる相談支援事業所の連携強化を図ります。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
小城多久障害者相談支援センターの相談件数	R6:1,013件	上昇	R12:1,300 件

取り組むべきこと② グループホーム等の充実と施設入所・入院からの地域生活移行の促進

障害者が安心して暮らすことができるように、効果的な地域移行の促進を目指します。

現状	地域移行のためのサービスは利用件数がなく、医療機関が行う支援を含めた連携も不十分です。
課題	家庭状況や障害の程度にかかわらず、受け入れ可能なグループホームの確保のため、事業所等と連携し整備を進めていく必要があります。

取組方針

- 家庭の状況により、在宅生活が困難となった障害者が地域で安心して生活するためのグループホームの整備に向けた支援を行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
-----	-----	--------	-----

グループホームの利用者数	R6:74 人	上昇	R12:92 人
--------------	---------	----	----------

取り組むべきこと③ 福祉施設から一般就労への移行等の推進

障害者が一般就労を目指し、継続的に働くことのできる職場づくりや働くことで得る対価の向上を目指します。

現状	障害者の一般就労について、企業努力のみで支援していくことが難しい状況にあります。
課題	障害のある就労者と企業側の齟齬をなくし、就労を継続できる環境の整備が必要です。

取組方針

- 障害者と企業側の精度の高いマッチングを行ったうえで、継続的に働くことができるようにフォローします。
- 小城・多久障害者総合支援協議会を通じて事例検討会や情報交換を行い、顔の見えるネットワーク関係構築を行います。
- 中立的な調整役となり企業側の理解や支援方法、研修など連携を取りながら雇用する立場が相談できる場をつくり、機能強化を図ります。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
障害福祉サービス利用者のうち一般就労した人の人数	R6:2 人	上昇	R12:5 人

取り組むべきこと④ 障害者の権利擁護として成年後見制度の啓発

虐待防止や成年後見制度啓発に努め、障害者の権利が守られ、安心して生活できるまちを目指します。

現状	日常生活における困りごとや悩みを相談できずに過ごしている障害者は少なくありません。
課題	悩みを抱える障害者や当事者家族のために、相談できる機関の存在を周知していく必要がある。

取組方針

- 市報、行政放送、市ホームページ等を積極的に利用して小城・多久障害者相談支援センターの周知及び障害者差別解消の啓発を行います。
- 権利擁護支援の充実のため、多久市権利擁護相談支援センターと連携を図り、体制整備を進めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
成年後見等利用者数	R6:41人	上昇	R12:60人

取り組むべきこと⑤ 発達上の支援が必要な子どもへの療育訓練と家族支援

早期の療育訓練や子どもへの関わり方を学ぶことができる場を設け、子どもの成長促進を目指します。

現状	市事業の療育訓練については、療育待機者が発生しています。
課題	市事業の療育訓練では、1人に対し1年間の療育機関とするため、受け入れに限りがあり、他機関と連携し、早期療育へつなげていく必要があります。

取組方針

- 市事業の療育訓練以外への紹介も行いながら、待機者解消に向け支援を継続します。
- 市事業の療育訓練の期間中に、病院受診や福祉サービスへ紹介し、継続的な療育につなげます。
- ペアレントトレーニングを行い、家庭内療育の必要性を促します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
市事業における療育訓練待機者数	R6:38人	下降	R12:0人

役割分担

市民	● 障害者への偏見をなくし、共に活動し、交流します。 ● 障害のある子どもへの理解を持ち、配慮した支援を行います。
地域	● 障害者とその家族が安心して過ごせる地域環境をつくれます。
企業・団体	● 相談支援センターの機能や役割についての研修や障害者理解啓発活動に協力・参加します。 ● 障害のある子どもとその家族への理解啓発を行い、特性に応じた環境調整や合理的配慮に努めます。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市障害者基本計画	令和 8 年度～令和17年度
多久市障害福祉計画	令和 6 年度～令和 8 年度

3-5 社会保障等の充実

施策の目指す姿

みんなで支え合い、すべての人が健やかに生涯安心して生活できるまち

医療保険制度は被保険者に必要な給付を提供できるよう安定的な制度運営を目指し、国民年金制度については年金未加入者や未納を防ぎ、市民の年金受給権の確保を目指します。

取り組むべきこと① 国民健康保険税率の県内一本化と安定した運営体制の確立

保険税率が上昇する中で、国民保険財政の安定的な運営と税負担の公平性実現を目指します。

現状	国民健康保険は、一人当たりの保険給付費が上がるなどの理由により、安定的な運営を維持するため、税率が上昇傾向にあります。
課題	税負担の公平性の実現のため、適切な滞納整理に取り組む必要があります。安定的な運営を維持するため、毎年度、適切な保険税率の検討を行う必要があります。

取組方針

- 適切な保険税率の見直しを行います。

- 収納率を向上させるため、納付時の口座振替の利用拡大や財産調査等滞納整理の推進に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
国民健康保険税収納率	R6:95.8%	維持	R12:95.8%

取り組むべきこと② 国民健康保険の安定的運営のための医療費適正化

誰もが必要とする医療を受けることができる体制を目指します。

現状	被保険者一人当たりの医療費は県内でも上位に位置しています。
課題	生活習慣病の重症化による医療費増大のリスクを未然に防ぐ必要があります。

取組方針

- 生活習慣病予防として特定健診を行います。
- 合併症の発症予防や重症化予防に繋げるため、状態に応じた保健指導を行います。
- ジェネリック医薬品の使用促進や重複薬対策による医療費適正化を図ります。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
特定健診受診率	R6:60.1%	上昇	R12:63.5%

取り組むべきこと③ 国民年金加入促進の啓発

高齢者の生活基盤を社会全体で相互に支えるという意識が醸成されることを目指します。

現状	市区町村別国民年金保険料の納付率は改善傾向にありますが、いまだ全国平均を下回っています。
課題	年金制度への理解を深め、適正な納付を呼びかける必要があります。

取組方針

- 年金制度の理解と認識を深めるため、日本年金機構と連携を図りながら、周知広報を行います。
- 年金受給権や障害などを理由とする年金の受給権の確保につながるよう加入促進に取り組みます。
- 将来安心した生活が送れるよう市民の年金受給権を確保するため、収納促進や免除制度の周知に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
市区町村別国民年金保険料の納付状況	R6:76.3%	上昇	R12:80%

役割分担

市民	● 健康保険に加入し、納期内に保険税を納めます。 ● 特定健診を毎年受診します。 ● ジェネリック医薬品を使用することを心がけます。
----	--

	● 年金に加入し、高齢期の生活設計を行います。
地域	● 行政と連携し、低所得世帯の相談を受け、助言・支援を行います。
企業・団体	● 健診受診の勧奨を行います。社保加入時の国保資格喪失、社保喪失時の国保加入手続き等について助言します。

関連する個別計画

計画名	計画期間
佐賀県国民健康保険運営方針	令和 6 年度～令和 8 年度
第 3 期保健事業実施計画(データヘルス計画)	令和 6 年度～令和 11 年度
第 4 期特定健康診査等実施計画	令和 6 年度～令和 11 年度

施策目標 4 自然と共生 – 安全で緑豊かな生活環境づくり

4-1 GX の推進と自然環境の保全

施策の目指す姿

水と緑に囲まれた優れた自然環境を誇るまち

深刻化する地球温暖化への対策に取り組み、市の特徴である豊かな自然環境・景観を守り、環境に配慮したまちを目指します。

取り組むべきこと① GX の推進による地球温暖化防止

再生エネルギーの活用や省エネルギー化を通して低炭素のまちを目指します。

現状	市民の GX(グリーントランスフォーメーション)の認知度はまだ高くはありません。
課題	省エネやリサイクルなどに関する市民一人ひとりの意識・行動をさらに発展させる必要があります。

取組方針

- 地球温暖化対策地方公共団体実行計画の策定を行い、計画を推進します。
- 再生可能エネルギー設備導入の促進を行います。
- 省エネルギー対策に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定	—	—	R12 迄に策定

取り組むべきこと② 緑と水質の保全対策の推進

河川など水質測定による汚染監視と、水と緑の環境保全に関する市民の意識向上を目指します。

現状	市内の主要な河川で、水質汚濁を示す指標は過去 3 年以上環境基準を満たしています。
課題	現在の良好な水質状態を維持していくためには、市民の環境への意識を向上させる必要があります。

取組方針

- 生活排水による水質悪化防止の啓発に取り組めます。
- 市河川、水路の水質測定を行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
河川 BOD 調査で環境基準を満たした個所数	R6:17 か所	維持	R12:17 か所

取り組むべきこと③ 環境に配慮した河川の整備

河川の整備により環境面に配慮された安全で安心な河川環境を目指します。

現状	市の河川においては一部を除き、河川補修計画を策定しておらず、環境に配慮したものとなっていません。
課題	河川災害復旧に限らず、今後は河川維持補修や改良においても環境への配慮が必要です。

取組方針

- 環境に配慮し、準用河川浦熊川の改修に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
環境に配慮した河川改修・改良数	R6:1 河川	上昇	R12:2 河川

役割分担

市民	● 油や洗剤・薬剤など生活排水による水質悪化防止に意識を向けます。 ● 清掃活動や緑化等の河川維持活動、環境美化活動に参加します。
地域	● 河川の維持管理など地域でできる取り組みについて検討・実践します。 ● 清掃活動や、緑化等の河川維持活動や環境美化活動を行います。
企業・団体	● 環境省策定ガイドラインに基づく認定・登録制度エコアクション 21 の取得の検討を進めます。 ● 省エネ・再エネ設備の購入・導入を検討します。 ● 事業所からの排水基準を適正に守ります。

関連する個別計画

計画名	計画期間
地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)	令和 6 年度～令和 12 年度
第 2 次多久市環境基本計画	令和 6 年度～令和 15 年度
準用河川浦熊川個別施設計画	令和 6 年度～令和 8 年度

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある	3.0
自慢できる自然景観がある	2.8
身近に自然を感じることができる	3.7
空気や水は澄んでいてきれいだと感じる	3.6

4-2 生活排水処理(下水道・浄化槽)の推進

施策の目指す姿

自然にやさしく快適な生活環境を守るまち

公衆衛生の向上、河川や水路の水質保全に取り組み、市民が安心かつ快適に生活できるまちを目指します。

取り組むべきこと① 汚水処理整備事業の推進

市内の環境を守るため、公共下水道事業及び浄化槽の設置補助を実施し、汚水処理人口の向上を目指します。

現状	集合処理区域においては、地理的・地形的条件により、下水道整備が長期化しています。
課題	効率的かつ適正な整備手法により、早期の普及促進を図る必要があります。

取組方針

- 下水道及び浄化槽の整備を推進します。
- 生活排水処理の普及促進に取り組みます。
- 浄化槽設置補助の拡充に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
汚水処理人口普及率	R6:64.8%	上昇	R12:72.0%

役割分担

市民	● 下水道の供用が開始されたら、速やかに加入し使用します。 ● 浄化槽を使用している場合は、適切な維持管理を行います。
地域	● 供用開始区域内の浄化槽・汲み取り槽を利用している施設は、早期の下水道への切り替えを行います。
企業・団体	● 下水道施設へ排出される汚水が条例に定める基準に適合しない場合は、除害施設の設置または必要な措置を講じます。 ● 特定事業場から下水道施設へ排出される汚水については、条例に定める基準に適合させて排出します。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市生活排水処理施設整備構想	平成 7 年度～
多久市公共下水道事業計画	平成 10 年度～

4-3 廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進

施策の目指す姿

ごみの排出が適切に管理され、環境負荷が少ない循環型社会が実現されたまち

市全体で 4R 運動(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)を促進させるとともに、行政と市民が連携し不法投棄のないまちを目指します。

取り組むべきこと① 循環型社会形成への意識啓発とリサイクル率の向上

ごみの適切な管理・分別を通して、豊かな自然環境の維持と循環型社会の形成を目指します。

現状	市のリサイクル率は 8%台と低調です。
課題	焼却灰の資源化を検討するとともに、市民のリサイクル意識を醸成する必要があります。

取組方針

- ごみの減量化・資源化に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
一般廃棄物のリサイクル率	R6: 8.4%	上昇	R12: 11.7%

役割分担

市民	● ごみの分別を徹底するとともに、収集日や時間等のルールを守って出します。 ● ごみとして処分する前に補修や譲渡、再利用ができないかを考えます。
地域	● ごみ集積場所は地域で清潔に保ちます。 ● 地域に応じた清掃活動に取り組むなど環境保全活動を行います。
企業・団体	● 事業所から排出された廃棄物が適正かつ安全に処理されているかどうか管理を行います。

関連する個別計画

計画名	計画期間
第 2 次多久市環境基本計画	令和 6 年度～令和 15 年度
多久市一般廃棄物処理基本計画	令和 3 年度～令和 17 年度

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである	2.9

4-4 消防・防災体制の充実

施策の目指す姿

「自助」、「共助」、「公助」が有効に機能した災害に強いまち

いつ発生するかわからない未曾有の災害に備え、市民・地域・行政がそれぞれの役割を認識し、市全体で防災対策に取り組む防災力の高いまちを目指します。

取り組むべきこと① 消防団の育成と組織力強化

消防団の即時対応力・動員力・地域密着力を活かし、地域防災力の向上を目指します。

現状	人口減少や高齢化などの影響でなり手が不足し、消防団の機能低下が懸念されます。
課題	消防団の組織再編や消防団の活動に係る設備更新に取り組む必要があります。

取組方針

- 人口減少、高齢化が進行し、団員の成り手が限られてきている現状を鑑み、再編の検討に取り組みます。
- ホームページ、SNS、各種イベント等で幅広い層、特に若年層への募集活動の強化を行います。
- ポンプ車の更新について検討を行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
消防団員定員充足率	R6:91%	維持	R12:100%

取り組むべきこと② 消防施設の充実

火災発生時に迅速に消火活動を行い、市民の生命や財産を保護することを目指します。

現状	各区からの要望を踏まえ整備を進めていますが、すべての防火水槽の耐震化はできていません。
課題	市民の安全を確保するために、年次計画的に耐震性貯水槽を整備していく必要があります。

取組方針

- 耐震性防火水槽の整備に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
耐震性貯水槽の設置数	R6:47基	上昇	R12:53 基

取り組むべきこと③ 避難所環境の整備

避難所改善に取り組み、避難生活においても、市民が安心して過ごせる環境づくりを目指します。
--

現状	避難所環境の整備や災害用の食料・資機材の整備が行き届いていない状況です。
課題	どの避難所においても不自由なく過ごすことができるよう、市全体の避難所環境の整備が必要です。

取組方針

- 避難所が良好な生活環境になるように努めます。
- 流通在庫備蓄の確保を図るため、民間企業等との災害応援協定の締結の推進に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
一般指定避難所への簡易(ラップ式)トイレ整備数	R6:2 台	上昇	R12:12 台

取り組むべきこと④ 防災・災害情報の連絡体制の充実

情報媒体の多様化を踏まえ、市民がいつでも防災・災害に関する情報を把握できる体制構築を目指します。

現状	現在の防災・災害情報に関する伝達ツールだけでは、すべての市民に情報が行き届いていない状況です。
課題	既存サービスの継続に加え、幅広い年齢層に対して新たな媒体で防災・災害情報を発信する必要があります。

取組方針

- 緊急情報メールサービスの周知を図ります。
- SNS やアプリ等新たな防災情報の伝達手段について検討を行います。
- 今後の防災行政無線の改修に併せて、防災・災害情報の発信体制を強化します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
緊急情報メール登録者数	R6:1,421 人	上昇	R12:2,000 人

取り組むべきこと⑤ 自主防災組織の育成

地域防災の要となる、自主防災組織を中心に共助の力を充実させ、災害に強いまちを目指します。

現状	自主防災組織率は 100%であるものの、各組織の活動量や防災への意識に温度差があります。
課題	いつ発生するかわからない災害に迅速に対応できるように、自主防災組織全体の防災力の向上が必要です。

取組方針

- 自主防災組織が実施する研修会や防災訓練に参加し、組織の育成を図ります。
- 地域独自のマイ防災マップやマイ防災マニュアル作成の支援を実施します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
自主防災組織等に対し、市が実施する防災研修・防災訓練延べ実施回数	R6:7 回	維持	R12:7 回

取り組むべきこと⑥ 避難行動要支援者の支援

自力で避難することが困難な人も災害時、安全に行動できる体制構築を目指します。

現状	避難行動要支援者の個別計画作成の同意率が低く、地域の避難行動要支援者の把握が十分にできていません。
課題	地域での助け合いを強化するためにも、避難時に支援が必要な人の把握が必要です。

取組方針

- 避難行動要支援者の対象となる高齢者や障害者の方にもわかりやすい説明文書を送付し、同意率の向上に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
避難行動要支援者名簿・個別計画作成の同意率	R6:42.0%	上昇	R12:50.0%

取り組むべきこと⑦ 河川の浚渫や河川改修等の推進

内水対策により、防災面にも配慮された安全、安心なまちを目指します。

現状	災害に備え、河川の浚渫、河川の改修を実施しています。
課題	河川改修には、計画的な改修と事業継続が必要です。

取組方針

- 河川浚渫について、単年度ごとに計画見直しを行い、実施します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
改修した河川数	R6:1 河川	上昇	R12:2 河川

取り組むべきこと⑧ 牛津川流域での治水事業の推進

洪水や土砂災害を未然に防ぎ、市民が安全に生活できる環境整備を目指します。

現状	市内を流れる河川の内水対策が十分でない箇所があり、過去に内水氾濫が発生した河川があります。
課題	国や県と協働で対策に取り組み、早期に河川氾濫の恐れを取り除くことが必要です。

取組方針

- 国・県・市で構成する六角川水系流域治水協議会で、関係機関と提携し河川水位の低下に取り組みます。
- 六角川水系流域治水協議会幹事会で、県河川庄川、永瀬川の対策に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
緊急浚渫推進事業実施率	R6:80%	維持	R12:100% (R6 年度計画に対して)

役割分担

市民	● 災害時の食料品や資機材の備えに取り組みます。 ● 緊急情報メールに登録します。 ● 防災に関する訓練に積極的に参加します。 ● 避難路・避難場所を日ごろから確認します。
地域	● 消防団員の加入促進を働きかけます。 ● 緊急情報メールの登録を呼びかけます。 ● 地域で防災訓練の実施、防災資機材の整備に努めます。
企業・団体	● 緊急情報メールの登録を呼びかけます。

- 顧客や従業員の安全確保、業務の早期再開に努めます。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市国土強靱化地域計画	—
多久市地域防災計画	令和元年度～
緊急自然災害防止対策事業計画	—
緊急浚渫推進事業計画	単年度ごとに計画

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
防災対策がしっかりしている	2.9

4-5 防犯活動・交通安全対策の充実

施策の目指す姿

市民が地域で安心安全に生活できるまち

市民、警察、関係団体等と一体となり、地域の安全は地域で守るという防犯意識が高く、安全安心な消費者生活を守るための活動が継続され、道路利用者の安全が確保されたまちを目指します。

取り組むべきこと① 交通安全施設の整備、市民の安心・安全確保

子どもから大人まで道路を利用する人の安全が確保されたまちの実現を目指します。

現状	地域において、交通に関する危険箇所の改善を求める声があります。
課題	関係機関と協力し、交通事故発生のある場所の早期特定・改善が必要です。

取組方針

- 交通危険箇所調査に基づく優先度を考慮しつつ、国・県とも連携して、交通安全施設を整備し、安全対策を強化します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
交通危険箇所の点検未着手箇所	—	—	0

取り組むべきこと② 市防犯協会への支援と地域防犯組織の育成

関係機関と連携し、犯罪を未然に防ぎ、市民が安心して生活できる体制の構築を目指します。

現状	地域においては、防犯協会の補助を活用しながら防犯灯の設置が行われています。
課題	防犯灯の設置要望の増加に伴い、防犯協会への更なる支援が必要です。

取組方針

- 防犯協会へ助成金の支援を行います。
- 防犯対策の強化については、プライバシーや個人情報保護の課題等に配慮、警察機関等とも連携しながら対応方針の確立に努めていきます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
防犯灯助成件数	R2～R6 までの累計:143件	上昇	R8～R12 までの累計:670 件

取り組むべきこと③ 社会を明るくする運動の推進と保護司会の支援

犯罪の発生を抑制するとともに、再犯のない明るい社会づくりを目指します。

現状	再犯を抑制するための重要な役割を担う保護司の担い手が不足している状況です。
課題	犯罪の発生を未然に防ぐとともに、保護司候補者を確保することが必要です。

取組方針

- 企業・各種団体の参加を拡充させ、啓発活動を通じて犯罪のない明るい社会を目指します。特に強化月間における活動を充実させます。
- 保護司会、関係機関と連携し、募集方法や広報、働きかけなどについて検討を行い、保護司候補者の確保を支援します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
保護司会の所属者数	R6:17 人	維持	R12:17 人

取り組むべきこと④ 交通安全意識の改革

市民の交通安全意識が向上し、年代を問わず誰もが安全に市内を歩くことができる環境の整備を目指します。

現状	交通安全対策の効果が表れている一方、高齢者による交通事故の割合が増加しています。
課題	子どもから高齢者までの幅広い世代に対して、引き続き交通安全への意識を醸成させることが必要です。

取組方針

- 幼児から高齢者まで世代に応じて交通安全運動、啓発活動、交通教室の開催など警察、地区交通安全協会、関係団体等と一体となり活動を継続的に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
交通事故発生件数	R6:43 件	下降	R12:35 件

取り組むべきこと⑤ 消費者への啓発や消費者教育と情報の提供

市民が安心安全な消費生活を送ることができ、消費者が主役の「消費者市民社会」の実現を目指します。

現状	消費者を取り巻く取引環境が多様・高度化し、依然として消費者トラブルが発生しています。
課題	消費生活に対しての知識や判断力に繋がる周知・啓発が十分に行き届いていません。

取組方針

- 地域の集会や学校、施設等で出前講座を幅広く実施して啓発・教育を行い、あわせて、表面化していない被害の掘り起こしに努めます。
- 市報、行政放送、市ホームページ、SNS やチラシ等による情報発信を行います。
- 消費生活相談員や職員の研修を充実させ、技能の向上を図ります。
- 消費者安全確保地域協議会と連携し、消費者の見守りを強化します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
消費者啓発講座受講者数	R6:320 人	上昇	R12:400 人

役割分担

市民	● 自主的な防犯活動を行います。 ● 交通安全に対する正しい知識をもち、交通ルールの遵守と正しいマナーを実践します。 ● 正しい消費知識を習得し、トラブルに巻き込まれないようにします。
地域	● 交通危険箇所、通学路の安全対策に協力します。 ● 地域の防犯パトロールを実施します。 ● 消費者トラブルの早期発見のため、連帯意識を高めます。
企業・団体	● 交通安全に対する意識の高揚を図り、市内保育園、認定こども園、義務教育学校、老人会などを対象に交通安全教室を開催します。 ● 責任ある商品やサービスを提供します。 ● 適正な表示及び取引方法を実施します。

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
防犯対策(交番・街灯・防犯カメラ・住民の見守り等)が整っており、治安がよい	2.6
歩道や信号が整備されていて安心である	2.9

5-1 土地及び施設の有効利用

施策の目指す姿

交流と定住を支える安全で緑豊かなまち

まちの維持的発展を見据えた居住環境や交流を支えるインフラの維持・形成を目指します。

取り組むべきこと① 地域の特性に応じた適正な土地利用の推進

関係市民の意向や地域の特性を踏まえた良好な市街地形成を目指します。

現状	自然豊かな市において、公共施設や駅、学校付近を拠点として人口が集中しています。
課題	賑わいがあり、かつ、安心して生活できる生活環境を構築していく必要があります。

取組方針

- 立地適正化計画の策定に向けた検討に取り組みます。
- 都市の将来像との整合性を図りつつ、機能と役割を考慮した都市計画道路の見直しを行っていきます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
都市計画区域内人口	R6:15,846 人	下降	R12:14,570 人

取り組むべきこと② 公園施設の整備

公園緑地の計画的な整備を推進し、豊かな緑と共に暮らすまちを目指します。

現状	各公園の特徴を踏まえ、安全面、魅力面を高めるための整備を計画的に実施しています。
課題	市民に身近な公園空間の充実、緑豊かな生活環境を形成することが必要です。

取組方針

- 公園施設長寿命化計画に基づく公園整備に取り組みます。
- 市民と行政が協働して公園の計画や活用を行っていただけるよう取り組みを推進していきます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
中央公園来園者数	過去 5 年の平均:7,943 人	上昇	R12:8,340 人

役割分担

市民	● パブリックコメントや集会等でまちの将来を考えます。 ● ボランティア活動やイベントに参加します。
地域	● ボランティア活動やイベントに参加します。
企業・団体	—

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市都市計画マスタープラン	令和 3 年度～令和 23 年度
多久市都市計画区域マスタープラン	令和 3 年度～
多久市公園施設長寿命化計画(個別施設計画)	令和元年度～令和 10 年度

5-2 住環境の充実

施策の目指す姿

住環境が充実したずっと住み続けたいような魅力あるまち

市内の住宅環境(市営住宅等)が充実することと、管理不全な空き家・空き地の発生の抑制に努め、コミュニティ機能の維持を実現することで、人を呼び込み、いつまでも住み続けたいと感じてもらえるまちを目指します。

取り組むべきこと① 市営住宅の整備

バリアフリー化等により、誰もが安全で快適に過ごすことのできる住宅の整備を目指します。

現状	老朽化した市営住宅の改修工事を計画的に実施しています。
課題	老朽化した市営住宅の改修工事においては、物価高騰等による工事費の増大に対応する必要があります。

取組方針

- 国の交付金や補助金などを活用し、老朽化した市営住宅の改修やバリアフリー化に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
市営住宅のバリアフリー化率	R6:40%	上昇	R12:57%

取り組むべきこと② 空き家・空き地対策の推進

空き家や空き地が有効に活用され、活気があふれている地域の実現を目指します。

現状	空き家の相談件数は年々増加しています。一方、空き家バンクにおける成約件数は目標を達成しています。
課題	適切な相続登記の啓発や空き家バンク制度の更なる充実に努め、空き家・空き地の有効な利活用を推進する必要があります。

取組方針

- 空き家・空き地の管理不全化を未然に防ぐための啓発に取り組めます。
- 相続登記の義務化等の周知広報を行います。
- 空き家バンク制度の周知広報に努め、物件のPRを積極的に行います。

- 民間企業等との連携強化に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
空き家バンク成約数(延べ件数)	R6:212 件	上昇	R12:290 件

役割分担

市民	● 居住まわりの生活環境の維持に努めます。 ● 所有する土地・建物を適切に管理し、適切な相続登記を行います。 ● 空き家・空き地情報の提供と空き家バンクへの登録に努めます。
地域	● 地域の生活環境の維持に努めます。 ● 地域内で協力し合い、地域の住環境管理を行います。 ● 空き家・空き地の情報を提供します。 ● 空き家バンクへの登録の啓発を行います。
企業・団体	● 適切な空き家・空き地管理を行うよう所有者等に管理方法や支援策等の情報支援を行います。 ● 空き家・空き地の情報を提供します。 ● 空き家バンクへの登録の啓発を行います。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市公営住宅長寿命化計画(個別施設計画)	令和 4 年度～令和 13 年度
多久市耐震改修促進計画	令和元年度～
多久市空家等対策計画	令和 4 年度～令和 8 年度

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
適度な費用で住居を確保できる	2.9

5-3 道路整備等の推進

施策の目指す姿

誰もが安心・安全に移動でき、人・もの・情報の交流を生み出すまち

老朽化が進む道路について適正な維持管理や改良を行うことで、地域内を人が行き交い、新たな交流が生まれるまちを目指します。

取り組むべきこと① 道路利用者の安全確保

道路が綺麗に整備され、市民が安全かつ快適に移動できる環境の実現を目指します。

現状	経年劣化の影響で、補修を行う必要がある箇所が増加傾向にあります。
課題	市民からの道路整備に対する意見(舗装や除草等)も多く寄せられており、対策が必要です。

取組方針

- 点検を踏まえ平準的な事業費となるよう個別施設計画の見直しに取り組みます。
- 市の市道維持管理と市民の道路愛護の取り組みを組み合わせ、安心安全な道路整備に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
個別施設計画上の事業実施率	R6:80%	維持	R12:100% (R6 年度計画に対して)

取り組むべきこと② 社会状況に応じた道路新設・改良

交通渋滞が発生しにくく、誰もが不自由なく車で移動できるまちを目指します。

現状	通勤時に交通渋滞等が発生している道路があります。
課題	道路新設改良には費用面のみならず、市民の協力が必要です。

取組方針

- 地元説明会を適切な時期に開き、地元への協力要請に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
説明会の実施回数	R6:1 回	維持	R12:7 回 (年 1 回程度実施)

役割分担

市民	● 清掃活動や緑化等の道路維持活動や環境美化活動を行います
地域	● 関係地権者から同意が得られるよう、地域としても提携し事業促進に協力します。
企業・団体	—

関連する個別計画

計画名	計画期間
市道舗装の個別施設計画	令和 4 年度～令和 8 年度
側溝、法面斜面の小規模対策の個別施設計画	令和 4 年度～令和 8 年度
道路照明(小規模附属物)の個別施設計画	令和 4 年度～令和 8 年度
多久市橋梁長寿命化計画	平成 26 年度～

5-4 公共交通の充実

施策の目指す姿

誰もが安心して移動できる公共交通の発達したまち

高齢者や子ども、障害のある方を含むすべての人が、安心・安全で快適に移動できる公共交通を充実させ、暮らしやすく持続可能な地域社会を目指します。

取り組むべきこと① 地域内交通の利用促進

民間交通事業者の運行エリアを補完し、市民から信頼される、質の高い公共交通サービスを目指します。

現状	AI オンデマンドバス「チョイソコたく」の制度・利用方法が十分に周知されていません。
課題	「チョイソコたく」の周知に加え、地域住民が気軽に利用しやすい環境づくりが必要です。

取組方針

- 利用者のニーズや運行状況を把握し関係機関と利便性向上に取り組めます。
- 利用者の声を収集し、サービス改善への反映に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
「チョイソコたく」利用者数	R6:22,424 人	上昇	R12:36,000 人

取り組むべきこと② 地域間交通の確保

通勤・通学等の移動手段として、便利で快適な広域的な公共交通網の維持確保を目指します。

現状	運転手不足や物価高騰により、公共交通の運行が困難となっています。
課題	多くの人に公共交通を利用してもらい、公共交通の縮小を防ぐ必要があります。

取組方針

- 交通事業者や関係機関と連携し、利用促進を図ります。
- 運転手確保のため、交通事業者や関係機関と連携した取り組みを行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
多久駅年間乗降者数	R6:2,496 人	上昇	R12:3,000 人

役割分担

市民	● 積極的に公共交通を利用します。
地域	● 積極的に公共交通を利用します。
企業・団体	● 他公共交通機関との連携、利便性・快適性の向上に取り組めます。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市地域公共交通計画	令和4年度～令和9年度

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる	2.1

5-5 移住定住施策の充実

施策の目指す姿

市民が互いの違いを尊重し合う社会を築き、みんながずっと住み続けたいくなるまち

高齢者・障害者・外国人を含む多様な住民が互いの違いを尊重し合う社会を築き、地域の安全・安心を高め、人口減少時代にもみんながずっと住み続けたいくなる魅力あるまちを目指します。

取り組むべきこと① 定住の促進

若者・子育て世代の定住者を増やすことにより、コミュニティ機能が充実したまちを目指します。

現状	直近5年の「人口推移」をみると、転出者が転入者を上回っており年々人口が減少しています。
課題	人口減少を抑制するためにも、移住者・定住者のさらなる増加が必要です。

取組方針

- 定住奨励金制度の利用を促し、本市での定住人口の増加に取り組めます。
- 奨学金返還支援制度による若者の定住支援に取り組めます。
- 市外からの移住者を増やすために、多久の魅力に移住フェアやイベント、SNS等で発信します。
- 若者・子育て世帯の増加に向けた支援を行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
定住奨励金制度の利用者数	R6:104 件	上昇	R12:150 件

取り組むべきこと② 住宅団地の開発

市内に限らず、市外から来た人の居住にも対応できるよう適切な住宅供給が行われるまちを目指します。

現状	市内において、民間事業者が行う住宅地整備を促進するため、令和5年度から宅地造成支援補助を行っています。
課題	住宅の需給を見極め、適切な住宅団地の開発に取り組むことが必要です。

取組方針

- 遊休地活用の検討や民間事業者との連携を図るなど、多様な視点から、市での新規住宅団地の増加に取り組む

ます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
宅地造成支援補助金の申請件数	R5～R6:2件	上昇	R8～R12:6 件

役割分担

市民	● 市内外の親戚や友人に制度についてPRします。
地域	● 地域内で制度を知らない人に PR します。
企業・団体	● 社員や新規採用職員に制度をPRします。 ● 宅地造成支援制度を活用します。

施策目標 6 産業間連携で拓く－雇用と活力を生み出す産業づくり

6-1 農林業の振興

施策の目指す姿

少子高齢化社会においても持続可能な農林業を営むことができるまち

良好な農林業基盤が整備され、効率性や生産性の高い農林業の実現とともに、農林業経営の持続性の確保と自立的で発展的な好循環の実現を目指します。

取り組むべきこと① 農業の振興

地域農業の担い手が確保され、持続かつ発展した農業経営を実現させることを目指します。

現状	農業従事者の高齢化や後継者不足が進んでおり、農地の保全や耕作放棄地の解消が難しくなっています。
課題	地域計画による農地の集積・集約化を図りながら、担い手の確保と育成を図っていく必要があります。

取組方針

- 農地・農業水利施設の整備やスマート農業の導入といった生産性の向上に取り組めます。
- 伝統野菜の振興、保存、伝承や農産物のブランド化・6次化支援といった販路拡大に取り組めます。
- 農作業の効率化、省力化で所得向上を目指す農家の支援や中山間地域への支援といった人材育成に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
担い手農業者数(新規・認定農業者数)	R6:86人(累計)	上昇	R12:91人(累計)

取り組むべきこと② 森林の持つ多面的機能の発揮

快適で自然豊かな生活が送れ、森林整備によって災害発生が少ない環境の実現を目指します。

現状	木材価格の低迷や林業の担い手不足等により森林整備が遅れ、森林の高齢化、荒廃が進んでいます。
課題	担い手不足に対応し、効率的な森林整備に取り組む必要があります。

取組方針

- 林道等の基盤整備および適正な維持管理を行います。
- 林業事業者(森林組合等)による高性能林業機械の活用を行い、森林施業の効率化を行います。
- 県と連携し土砂災害防止のため治山事業に取り組めます。
- 森林・林業の担い手の確保に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
森林整備事業実施面積	R6:50ha	上昇	R12:70ha

役割分担

市民	● 地産地消に協力します。 ● 質が高く、安全な農産物を生産します。
地域	● 地域の農業・農地と、それを取り巻く伝統や文化、自然環境などと一緒に、どのように守っていくか地域の将来について皆で話し合いを行います。
企業・団体	● 県産材の利用促進を行います。 ● 森林整備の促進(造林、間伐等)と経営の安定化に努めます。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市農業振興地域整備計画	平成 26 年度～
多久市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	令和 3 年度～
多久市農業振興計画	令和 3 年度～
地域農業経営基盤強化促進計画	令和 7 年度～令和 16 年度
多久市森林整備計画	令和 3 年度～令和 13 年度

6-2 商工業の振興

施策の目指す姿

地域経済が発展し、市民の生活を支える豊かで活力に満ちたまち

市内商工業事業者が経営発展するよう支援するとともに、起業家の支援、企業誘致等により地域経済を活性化させ、市民の生活が豊かになる活力あるまちを目指します。

取り組むべきこと① 商工業経営の安定、高度化の推進

企業の経営基盤が強化され、持続可能な経営を実現させることを目指します。

現状	人手不足や原材料等の高騰などで、従来型のビジネスモデルでは立ち行かない状況にあります。
課題	中小企業・小規模事業者が独自に経営改善等できるよう、支援する必要があります。

取組方針

- 国・県・市等の融資制度の紹介やあっせんを商工会、金融機関と連携して行い、経営基盤の強化及び経営発展の支援に取り組みます。
- 多久市商工会等と連携して、経営改善支援を行います。
- 多久市商工会等と連携して金融機関や国、県等の事業承継に関する支援の周知に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
融資件数(累計)	R2～R6:35件 (過去 5 年累計)	上昇	R8～R12:45件 (5年累計)

取り組むべきこと② 中心市街地の活性化

一般社団法人たく 21 や多久市商工会等と連携し、人が集い行き交うようなにぎわいのある市街地を目指します。

現状	イベント等の開催中は、にぎわいを見せています。
課題	イベント等の開催以外でもにぎわいをみせる仕掛けや取り組みが必要です。

取組方針

- 一般社団法人たく 21 等が開催しているにぎわい創出に繋がるイベント等の開催に協力します。
- ウォールアートを活用したにぎわいの創出と地域商業者の支援に繋がる取組を行います。
- にぎわい創出のための、新たな取り組みに関する研究を行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
地域経済の活性化やにぎわい創出に繋がるイベント等の参加人数	R6:5,000 人 (単年度)	上昇	R8~R12:27,500人 (5年累計)

取り組むべきこと③ 創業者の支援

創業者の支援により、新たな事業者が増え、地域経済が活性化しているまちを目指します。

現状	新規創業者は多久市商工会や一般社団法人たく 21 と連携し増加している状況にあります。
課題	新たな事業者発掘により、にぎわいの創出や地域経済の活性化、市民の生活の質の向上に取り組む必要があります。

取組方針

- 空き店舗等を活用した新規出店者の開業を一般社団法人たく 21 と共に支援します。
- ワーキングサポートセンターを活用して、創業される方の育成を目的に、一般社団法人たく 21 と連携して支援をします。
- 創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携し創業希望者の状況に応じた支援を行います。
- 生活の利便性や生活の質が向上するような商業施設等の開業を計画する創業者を支援します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
開業支援数	R6:4件 (単年度)	上昇	R8~R12:20件 (5年累計)

取り組むべきこと④ 市内企業の雇用促進

企業の人手不足が解消されるとともに、市内での新たな定住者が増加するまちを目指します。

現状	市内の企業において、人手不足の状況が続いています。
課題	市内企業への就職に繋がるよう、求人希望の企業を周知していく必要があります。

取組方針

- 市内求人企業による合同企業説明会を開催します。
- ハローワーク提供の求人情報について市のホームページにより毎週更新して掲載します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
誘致企業の市内新規雇用者数	R2～R6:125 人 (5 年累計)	維持	R8～R12:125 人 (5 年累計)

取り組むべきこと⑤ 企業誘致活動の促進

立地条件を活かして新規企業を誘致し、若者が市内でいきいきと働けるような雇用の場の創出を目指します。

現状	これまで市内へ33の企業を誘致してきた一定の成果はあるものの、令和4年度以降企業誘致ができていません。
課題	新たな工業用地の整備や、企業誘致における優遇制度を検討する必要があります。

取組方針

- 長崎自動車道多久 IC の利便性や、県央かつ九州北西部の中央という立地条件を生かし、多様な雇用の場の創出のため誘致活動を行います。
- 佐賀唐津道路計画による将来の交通アクセスの変容に備え、更なる企業誘致を進めていくためにも新たな工業用地の整備について研究を行います。
- 企業誘致における優遇制度の新設を検討します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
企業誘致件数	R6:0 件	上昇	R8～R12:5件 (5 年累計)

役割分担

市民	● イベント等に参加します。 ● 市内での消費に努めます。
地域	● 事業者が地域で事業展開することに協力します。 ● ウォールアートの取組に協力します。
企業・団体	● 企業は経営の ICT 化等を図り、経営の安定、発展に努めます。 ● 商工会で市内商工業の振興に繋がる施策を検討し、会員や関係機関等と連携し事業を展開します。 ● イベント等の開催に協力します。 ● 市内からの雇用推進に努めます ● 多久市産業連絡協議会へ積極的に参加します。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市創業支援事業計画	令和6年7月～令和11年6月

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
日常の買い物にまったく不便がない	2.5
飲食を楽しめる場所が充実している	2.0
楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある	1.6
やりたい仕事を見つけやすい	1.9
適切な収入を得るための機会がある	2.0

6-3 観光の振興とにぎわいづくり

施策の目指す姿

市民の誇りとなる魅力と観光資源があふれるまち

本市がこれまで育んできた歴史、文化、自然を大事にしながら、新たな観光資源も積極的に発信し、住む人が誇れるまち、交流人口の増加及び「儲かる」観光が実現できるまちを目指します。

取り組むべきこと①「孔子の里 多久」の情報発信

多久聖廟の魅力が市の内外に伝わり、多くの人が訪れる名所となることを目指します。

現状	観光の要所である多久聖廟は、来訪のピークや来訪者の年齢層に偏りが見られます。
課題	「論語」に関連した歴史的、文化的な魅力を活かしきれておらず、参拝以外の楽しみ方を工夫する必要があります。

取組方針

- 国重要文化財「多久聖廟」や「東原庠舎」の歴史、日本初の工学博士である志田林三郎をはじめとする多久が輩出した賢人達を、孔子の教えである論語と関連した観光資源として活用し発信します。
- 観るだけではなく、訪れる人の滞在時間や再訪回数が増えるような体験型の観光プログラムを作ります。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
多久聖廟の観光入込客数	R6:35,291 人	上昇	R12:37,000 人

取り組むべきこと② 魅力ある観光地づくりの推進

新たな観光資源や体験型コンテンツが生まれ、周遊性が高く、長い期間滞在できるまちを目指します。

現状	長期間滞在できるコンテンツや来訪者に届く飲食店等の情報量が少ない状況です。
課題	新たな観光スポット及び滞在時間が長くなる体験型コンテンツの拡充や既存飲食店の認知拡大が必要です。

取組方針

- ウォールアートなどの新たな観光スポット、アート体験などの体験型コンテンツの情報発信を行います。
- 市内の飲食店をはじめとした商店の情報発信を強化し、来訪者の滞在と商店利用を促進し、経済の活性化にも寄与します。
- 「アートのまち多久」の具現化のため、市内で芸術に係るヒトやモノを発掘し、連携及び情報発信します。
- 観光業に関係する事業者との協働及び支援策を考えます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
観光入込客数	R6:476,058 人	上昇	R12:500,000 人

取り組むべきこと③ 観光宣伝の強化

多様な主体と連携し、市の魅力が市の内外に伝わり、交流人口が増加しているまちを目指します。
--

現状	多久インターチェンジや公共交通機関といった交通の利便性を活かしきれず、市の認知度は高くない状況です。
課題	周辺自治体や関係団体と連携し、市の認知度や魅力を向上させる必要があります。

取組方針

- パンフレット、インターネット、マスメディア、観光フェア等を活用し、本市のPR活動を行います。
- 旅行会社、佐賀県観光連盟をはじめ、佐賀広域観光等推進協議会加盟自治体、JR唐津線沿線自治体と連携し、広域観光による交流人口増加に努めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
観光入込客数	R6:476,058 人	上昇	R12:500,000 人

役割分担

市民	● 本市の歴史や文化、論語をはじめとする郷土の学びを継続します。 ● 口コミや SNS 等を通じて本市の魅力を広く伝えます。
地域	● 新たな観光コンテンツについてその意義や目的を共有し、地域内で理解を深めながら協力して推進します。 ● 来訪者に対する受け入れ環境の整備や、おもてなしの心の醸成に努めます。
企業・団体	● 地域と連携しながら企画運営や情報発信を主導し、観光資源としての価値創造と来訪促進に努めます。 ● 行政や広域連連携先との共働による情報発信や企画運営により、誘客の促進を図ります。

施策目標 7 市民が築く－みんなで取り組む参画と協働のまちづくり

7-1 地域活動・コミュニティ活動の充実

施策の目指す姿

地域に根ざした独自の活動や団体が活発化し、住民の参画と協働が実現するまち

市民と行政それぞれの役割を分担しながら、地域の課題に対して市民が行政とともに取り組む意識を醸成し、まちづくり活動を活性化させていくことを目指します。

取り組むべきこと① 地域と行政を結ぶ地域活動の促進

行政や地域が抱える課題に外部人材と協力して解決に取り組み、地域が活性化しているまちを目指します。

現状	行政や地域が抱える課題の解決に寄与する地域おこし協力隊員や集落支援員を配置しています。
課題	今後も地域おこし協力隊などの外部人材の積極的な配置が必要です。

取組方針

- 解決したい地域課題を的確に情報発信し、外部人材の配置に繋がります。
- SNS等を活用した広報を行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
地域おこし協力隊・集落支援員の配置数	R6:3 人	上昇	R12:10 人

取り組むべきこと② コミュニティ組織への支援

地域に根差したイベント等が盛んに行われているまちを目指します。

現状	まちづくりに参加する市民が減少し、コミュニティ活動の継続が難しくなっています。
課題	コミュニティ活動への助成金を広く知ってもらうための広報方法を検討する必要があります。

取組方針

- SNS等を活用した広報活動を行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
ふるさと振興助成金申請件数	R6:11件	上昇	R12:20 件

役割分担

市民	● 地域社会を支える主体である市民が、個々の能力等を地域のために還元します。 ● 行政課題や地域課題に関心を持ち、協働への意識を高め、実践します。
地域	● 公共的サービスの担い手として各種の地域づくり活動を行います。
企業・団体	—

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
コミュニティ活動への市民参加が盛んである	3.1

7-2 人権・同和教育及び男女共同参画の推進

施策の目指す姿

誰もが自分らしく輝き、互いに支え合うまち

多様な個性や生き方の違いを認め合い、互いに尊重したうえで、支え合い、誰もが自分らしく安心して暮らせるよう、みんなが積極的に協働するまちを目指します。

取り組むべきこと① 人権教育・啓発の推進および相談体制の充実

誰一人取り残さない、お互いに尊重しあう共生社会の実現を目指します。

現状	研修会や講演会への参加、出前講座の利用などにより、市民の人権意識が向上しつつあります。
課題	研修会や講演会に参加する層が限定されており、より幅広い層に参加してもらう必要があります。

取組方針

- 必要な人権の学びについて、市民のニーズに合わせた学びの機会の提供に取り組めます。
- 人権に関する研修会などに取り組んでもらうよう、事業所等へ働きかけを行います。
- 市報・行政放送・市のホームページ等を活用し、継続して効果的な啓発活動に取り組めます。
- 相談体制を整備し、相談窓口の周知に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
研修会・講演会等に参加したことがない人の割合	R6:60.8%	下降	R12:55.0%

取り組むべきこと② 男女が共に支えあい、多様な生き方を選択できる環境づくり

性別による役割分担意識の改革が進み、性別に関係なく活躍できるまちを目指します。

現状	女性における格差が存在する社会制度や慣行による性別に基づく固定的な役割分担意識が根強くあります。
課題	無意識に行われている性別による格差や役割の固定化を解消していく必要があります。

取組方針

- イベントや講演会などを行い、教育・啓発の強化を図ります。
- ワークライフバランスを推進します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
審議会等女性登用率	R6:37.9%	上昇	R12:40.0%

役割分担

市民	● 一人一人に多様な個性があることを知り、個性を認め合います。 ● お互いを社会の対等なパートナーとして認め合い、尊重します。
地域	● 人権研修の実施等により、人権課題への理解促進や、地域住民の人権尊重の意識の向上に取り組めます。 ● 男女共同参画に関する各種の活動を実践します。
企業・団体	● 情報を発信する際は、人権に配慮した表現を行います。 ● 雇用における男女の均等な機会と待遇を確保します。 ● 女性が能力を発揮できる職場環境を作ります。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市人権教育・啓発基本方針	令和元年度～
多久市男女共同参画計画(多久市DV対策基本計画・多久市男女活躍推進計画)	令和5年度～令和9年度

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
女性が活躍しやすい雰囲気がある	2.5
若い人が活躍しやすい雰囲気がある	2.2

8-1 広報広聴と情報公開の充実

施策の目指す姿

市民と行政が対話を通じて地域の多様な声に寄り添うまち

市政の情報を誰にでもわかりやすく、必要なときに届けるとともに、市民との対話の機会を増やし、様々な意見を聴取することで情報の透明性と行政への信頼を高めることを目指します。

取り組むべきこと① わかりやすい市政情報の発信

わかりやすい表現で、「伝える」ではなく、「伝わる」 情報発信を目指します。

現状	若年層を中心に市報があまり読まれていない、市公式 SNS をフォローしていない等、市政の情報に関心を持っていない現状があります。
課題	市報、行政放送、ホームページ、SNS 等の各媒体のターゲット層に応じて、わかりやすい表現で情報発信をする必要があります。

取組方針

- 市報や行政放送、ホームページ、SNS を通じて各媒体の特性を生かし、全世代に伝わる市政情報を発信します。
- SNS で最新の情報を素早く提供するとともに、SNS からホームページ等に誘導し、詳細な情報を伝えることで、市政の情報への興味、関心を深めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
市ホームページのアクティブユーザー数 (月間平均)	R5:22,348 人	上昇	R12:26,000 人

取り組むべきこと② シティプロモーションの強化

多久市に関する情報を積極的に発信することで、関係人口のさらなる増加を目指します。

現状	各 SNS を活用した情報発信を行っており、観光入込客数、ふるさと応援寄附者数等の関係人口は増加傾向にあります。
課題	各 SNS での発信において、ターゲットを絞った戦略的な発信が必要です。

取組方針

- ターゲット層を明確にしたうえで、各 SNS 等の特徴を生かした戦略的な情報発信を行い、多久市の魅力を広く認知してもらうことで関係人口のさらなる増加と拡大に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
SNS 登録者数	R6:2,283 件	上昇	R12:3,400 件

取り組むべきこと③ 広聴活動の充実

市民が参画しやすい環境を整えることで、市民の理解と信頼のさらなる向上を目指します。

現状	市民の意見や要望を聴取するための広聴活動の拡充が求められています。
課題	市政に対する市民の理解度を向上させるため、市民の声を聴取する機会を拡充する必要があります。

取組方針

- 「市政への提案」やパブリックコメント、各市民アンケート等で幅広い世代の声を的確に把握するとともに、各種会議や市長が市民と直接対話する「市政報告会」等で市政の状況をわかりやすく伝え、意見を聴取することで市政への理解と信頼の向上に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
市政報告会等市長が市民の意見を直接聴く場の回数	R6:0回	上昇	R12:1回

取り組むべきこと④ 情報公開の推進

情報公開制度の認知度を高めることで、市民参加による開かれた市政の実現を目指します。

現状	情報公開に関する制度の概要や仕組みを市民に対して十分に周知できていない状況です。
課題	市民参画推進のため、情報公開制度の認知度を高める必要があります。

取組方針

- 積極的な情報公開を推進することにより、市民の理解と信頼を高めます。
- 情報公開制度に関する広報を行うことにより市民の認知と理解を深めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
市報での情報公開制度の広報	R6:年1回	維持	R12:年1回

役割分担

市民	● 市報、行政放送、ホームページ等で発信される行政情報を取得するよう努めます。 ● 地域の話題、情報を積極的に発信します。 ● パブリックコメント、市民アンケート等を活用し、また市政報告会に参加することで政策の形成過程に参画します。
地域	● 行政情報に関心を持ち、情報を入手し、地域に有用な情報をお互いに共有するように努めます。 ● 地域の話題、情報を共有するとともに、積極的に発信します。
企業・団体	● 行政情報に関心を持ち、情報を入手し、無理のない範囲において協働するように努めます。 ● 地域の話題、情報を積極的に発信するとともに、関係団体等との連携に努めます。

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
暮らしている行政機関は、地域のことを真剣に考えていると思う	2.7

8-2 持続的な財政運営の推進

施策の目指す姿

安定的に行政サービスを提供する持続可能なまち

人口減少や少子高齢化が進む中で、市民の多様化する行政ニーズに持続的かつ的確に応えるため、健全な行政運営の実現を目指します。

取り組むべきこと① 財政改革の推進

事業の優先度・緊急度・事業効果等を総合的に判断し、事務事業の見直しと経常経費の削減を目指します。

現状	人口減少や少子高齢化による税収減と物価高騰による財政負担の増加により、行政運営は厳しい状況にあります。現在、財政健全化プロジェクトを立ち上げ、健全化に向けた取組を進めています。
課題	行政運営の改善のため、経常収支比率や実質公債費比率を引き下げる取組を実施する必要があります。

取組方針

- 財政健全化プロジェクトのタスクメニューの目標達成に向けて、事務事業の見直しと経常経費の削減を継続的に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
経常収支比率	R6:92.7%	下降	R12:92.1%

取り組むべきこと② 安定的な財源確保

特定財源への依存度を軽減し、持続可能な行政運営を実現するため、自主財源の確保を目指します。

現状	市税などの自主財源が少なく、補助金などの特定財源に頼らざるを得ない状況にあります。
課題	補助制度に頼らない事業を実施する必要があります。また、自主財源の確保と納付手段の拡大が必要です。

取組方針

- 自主財源の確保のため、納税や受益者負担に対する市民の理解を深めるとともに、市税の徴収率の維持を図ります。
- 公金のキャッシュレス納付の推進に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
市税徴収率	R6:97.3%	維持	R12:97.3%

役割分担

市民	● 納税者としての義務を果たします。
地域	● 団体運営について、補助金等を財源としている組織運営を見直し、自立運営に努めます。
企業・団体	● 行政のアウトソーシングや指定管理者制度等への対応に努めます。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市中期財政計画	令和7年度～令和11年度
多久市財政健全化プロジェクト	令和4年度～

8-3 公正で円滑な自治体経営の推進

施策の目指す姿

公正で開かれた行政運営を進め、市民から信頼される持続可能なまち

多様化・高度化する行政ニーズに対応し、持続可能な行政サービスを提供するため、運営・経営基盤の安定化に向けた取組を推進する自治体経営を目指します。

取り組むべきこと① 行政改革の推進

市の発展や財政の安定化につながる持続可能な行政運営を目指します。

現状	行政ニーズに対応した事業を行ってきましたが、そのニーズが多様化・高度化している状況にあります。
課題	限られた行政資源の中で、ニーズに対応した新規事業を検討するとともに、継続事業の見直しを行う必要があります。

取組方針

- 行政評価を実施し、事業の効果的な推進を図ります。
- 職員の業務改善意識の醸成に取り組めます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
業務見直し改善件数	R6:6件	上昇	R12:25件

取り組むべきこと② ふるさと納税の推進

ふるさと納税制度を通じて、関係人口の拡大と寄附者の目的に沿った事業の財源の確保を目指します。

現状	ふるさと納税制度は制度改正が頻繁に行われており、制度に沿った運営が必要とされています。
課題	ふるさと納税制度の要件が厳しくなる中、寄附者数増加と財源確保に向けた効果的な施策を講じる必要があります。

取組方針

- より豊富な種類の地場産品を返礼品として提供し、寄附者の増加と地域の魅力発信に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
ふるさと応援寄附額(概数)	R6:130,000万円	維持	R12: 100,000万円

※目標値が令和6(2024)年度よりも下降しているものの、10億円の水準は維持していくことを示しています。

取り組むべきこと③ 職員の人材育成等の推進

時代の変化に対応できる職員の育成を目指します。

現状	時代の変化に応じた市民ニーズを的確に把握し、対応できる職員の充足状況が懸念されています。
課題	市民のニーズを基にした政策を形成するため、職員の市民志向を醸成し、スキル向上に取り組む必要があります。

取組方針

- 職員の市民志向の醸成やスキル向上を図るため、職員向けの研修会を実施するとともに、他機関が実施する研修への参加を促進する取組を行います。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
研修会の開催件数と他機関が開催する研修への参加件数の総数	R6:49件	上昇	R12:60件

役割分担

市民	● 行政改革に関する情報等について関心を持ち、意見を伝えます。
地域	● 行政改革に関する情報等について地域単位で関心を持ち、必要があれば町民を代表して意見を伝えます。
企業・団体	● 民間企業の知見を活かし、求めに応じて市政に協力します。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市人材育成基本方針	—

8-4 公共施設等適正化の推進

施策の目指す姿

市民ニーズに即した公共施設等の最適な配置や運営を持続的に提供するまち

次世代に可能な限り負担を残さないよう、効率的かつ効果的な公共施設等の最適な配置や運営を目指します。

取り組むべきこと① 施設等の総量の縮減および規模の最適化

利用状況や人口規模に応じた需要を踏まえ、施設等の総量の縮減および規模の最適化を目指します。

現状	公共施設個別施設計画の策定や公共施設等総合管理計画の改定を行い、取組を進めている状況です。
課題	市民ニーズに合わせた公共施設等の全体の在り方について検討する必要があります。

取組方針

- 管理課だけでなく全庁的な取組体制を構築します。
- 各種計画との整合性を図り、更新整備計画を検討します。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
施設マネジメント会議の開催	—	上昇	R12:3回

取り組むべきこと② 施設等の長寿命化および機能維持

施設やインフラの長期的な利用を図るとともに、安全で快適な利用を可能とする機能の確保および維持を目指します。

現状	保有する施設の多くが老朽化しており、大規模な改修や更新が必要な状況となっています。
課題	● 利活用が求められる施設のニーズを的確に把握し、長寿命化を図る施設の優先度を明確にする必要があります ● 各施設の営繕状況や利用状況を適切に管理する必要があります。

取組方針

- 施設の長寿命化を図るため、予防保全型管理を行います。
- 施設の営繕において、包括管理の導入に関する検討を行います。
- 基本情報や運営データ等に基づく、施設記録シートの策定を図ります。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
施設記録シート数	—	上昇	R12:100%

役割分担

市民	● 市民が自助努力で対応可能な事項については、積極的に取り組んでいきます。
地域	● 組織運営を見直し、自立運営に努めます。
企業・団体	● 公民連携を強化します。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市公共施設等総合管理計画	令和5年度～令和42年度
多久市公共施設個別施設計画	令和4年度～令和44年度

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
公共施設は使い勝手がよく便利である	2.6

8-5 DX の推進

施策の目指す姿

デジタル技術の活用により、市民の多様な幸せが実現できるまち

デジタル技術を活用することで、市民の利便性を向上させるとともに、業務効率化によって対面サービスや専門的・創造的な業務を充実させ、行政サービスの向上を目指します。

取り組むべきこと① デジタル技術と業務変革による市民の利便性向上

DX の推進により、市民と行政の接点を見直すことで市民の利便性向上を目指します。

現状	高齢者や共働き世帯の増加により、市役所への来庁が困難な市民がいる状況です。
課題	高齢者などデジタルに不慣れな市民への支援を拡充させる必要があります。

取組方針

- スマートフォン教室の充実をはじめ、デジタルデバインド解消に向けた施策に積極的に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
デジタル関連講座の受講人数	R6:90人	上昇	R12:140人

取り組むべきこと② デジタル技術と業務変革による行政サービスの効率化

業務の効率化を図ることで、職員が専門性の高い業務により注力できる環境づくりを目指します。

現状	業務の複雑化が進む中で、依然として手作業やアナログ処理に依存している業務が存在しています。
課題	DX の推進により、業務の効率化と迅速化を促進させる必要があります。

取組方針

- DX 人材を育成するとともに、DX 推進により手作業やアナログ処理の削減に取り組みます。

取組の進捗を測るための成果指標

指標名	最新値	目標の方向性	目標値
デジタル関連研修の受講率	R6:17.6%	上昇	R12:90%

役割分担

市民	● スマートフォン教室などの講座に積極的に参加します。
地域	● 講座の実施にあたり、集会所などの場所提供に協力します。
企業・団体	● オンライン手続きの充実やデジタルデバインド対策の実施に向けて、専門的知見を共有します。

関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市 DX 推進方針(令和 8 年度策定予定)	令和8年度～令和12年度(予定)

関連する Well-Being 指標

指標名	平均値
行政サービスのデジタル化が進んでいる	2.5